

貸借対照表

2019年 9月30日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	2019年9月末	前年度末	増 減
固 定 資 産	196,639,403,238	198,056,357,091	△ 1,416,953,853
有 形 固 定 資 産	141,780,630,808	143,155,662,216	△ 1,375,031,408
土 地	51,110,906,385	51,110,906,385	0
建 物	60,472,136,893	62,137,725,272	△ 1,665,588,379
構 築 物	2,729,368,450	2,796,394,424	△ 67,025,974
教育研究用機器備品	6,497,994,810	6,220,743,433	277,251,377
管理用機器備品	436,454,524	449,291,636	△ 12,837,112
図 書	20,511,796,341	20,425,682,043	86,114,298
車 両	17,805,204	13,750,819	4,054,385
建設仮勘定	4,168,201	1,168,204	2,999,997
特 定 資 産	52,888,128,068	52,914,514,222	△ 26,386,154
第2号基本金引当特定資産	2,000,000,000	2,000,000,000	0
第3号基本金引当特定資産	6,165,518,595	6,165,367,095	151,500
退職給与引当特定資産	9,387,594,372	9,387,594,372	0
年金引当特定資産	15,929,588,021	15,929,588,021	0
施設設備整備引当特定資産	5,700,000,000	5,700,000,000	0
減価償却引当特定資産	11,200,000,000	11,200,000,000	0
その他の引当特定資産	2,505,427,080	2,531,964,734	△ 26,537,654
その他の固定資産	1,970,644,362	1,986,180,653	△ 15,536,291
借 地 権	11,590,000	11,590,000	0
電 話 加 入 権	17,432,051	17,432,051	0
ソ フ ト ウ ェ ア	137,546,511	162,262,802	△ 24,716,291
有 価 証 券	336,210,000	336,210,000	0
長 期 貸 付 金	1,448,579,614	1,439,399,614	9,180,000
長 期 前 払 金	19,286,186	19,286,186	0
流 動 資 産	29,080,361,910	30,561,767,928	△ 1,481,406,018
現 金 預 金	19,438,766,413	19,075,645,626	363,120,787
未 収 入 金	3,786,898	1,348,454,624	△ 1,344,667,726
短 期 貸 付 金	505,221,583	612,620,154	△ 107,398,571
預り金引当特定資産	1,885,221,989	1,649,369,742	235,852,247
前 払 金	0	138,565,962	△ 138,565,962
仮 払 金	109,401,207	0	109,401,207
保 証 金	37,963,820	37,111,820	852,000
有 価 証 券	7,100,000,000	7,700,000,000	△ 600,000,000
資 産 の 部 合 計	225,719,765,148	228,618,125,019	△ 2,898,359,871

負債の部			
科目	2019年9月末	前年度末	増減
固定負債	36,159,330,592	35,122,097,667	1,037,232,925
退職給与引当金	19,294,034,628	18,775,188,743	518,845,885
年金引当金	15,929,588,021	15,929,588,021	0
長期未払金	893,207,903	374,820,863	518,387,040
長期預り金	42,500,040	42,500,040	0
流動負債	4,231,661,824	17,477,670,711	△ 13,246,008,887
未払金	208,477,922	6,717,826,437	△ 6,509,348,515
前受金	0	7,304,203,345	△ 7,304,203,345
預り金	3,943,106,864	3,455,640,929	487,465,935
仮受金	80,077,038	0	80,077,038
負債の部合計	40,390,992,416	52,599,768,378	△ 12,208,775,962
純資産の部			
科目	2019年9月末	前年度末	増減
基本金	248,035,732,627	247,137,496,261	898,236,366
第1号基本金	235,856,214,032	234,958,129,166	898,084,866
第2号基本金	2,000,000,000	2,000,000,000	0
第3号基本金	6,165,518,595	6,165,367,095	151,500
第4号基本金	4,014,000,000	4,014,000,000	0
繰越収支差額	△ 62,706,959,895	△ 71,119,139,620	8,412,179,725
翌年度繰越収支差額	△ 62,706,959,895	△ 71,119,139,620	8,412,179,725
純資産の部合計	185,328,772,732	176,018,356,641	9,310,416,091
負債及び純資産の部合計	225,719,765,148	228,618,125,019	△ 2,898,359,871

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

貸付金等の債権の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率等で見積もった徴収不能見込額を計上している。

② 退職給与引当金

前期末残高 18,775,188,743 円に今年度増加見込額の1/2を加えた金額を計上している。

③ 年金引当金

将来の年金支給に備えるため所要額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

② 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等 該当なし。

3. 減価償却額の累計額の合計額 : 94,804,112,325 円

4. 徴収不能引当金の合計額 : 217,366,742 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額 該当なし。

6. 下半期以降において基本金への組入れを行うこととなる金額 : 895,097,663 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度(2019年9月30日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	41,897,469,000	42,817,788,000	920,319,000
(うち満期保有目的の債券)	(34,994,718,000)	(35,842,304,000)	(847,586,000)
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	4,110,030,000	4,103,650,000	△ 6,380,000
(うち満期保有目的の債券)	(3,910,030,000)	(3,904,670,000)	(△ 5,360,000)
合 計	46,007,499,000	46,921,438,000	913,939,000
(うち満期保有目的の債券)	(38,904,748,000)	(39,746,974,000)	(842,226,000)
時価のない有価証券	336,210,000		
有価証券合計	46,343,709,000		

②明細表

(単位 円)

種 類	当年度(2019年9月30日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	46,004,748,000	46,915,654,000	910,906,000
株 式	2,751,000	5,784,000	3,033,000
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
そ の 他	0	0	0
合 計	46,007,499,000	46,921,438,000	913,939,000
時価のない有価証券	336,210,000		
有価証券合計	46,343,709,000		

(2) デリバティブ取引

注記対象となる取引はない。なお、デリバティブが組み込まれている仕組債は(1)に含めている。

(3) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

① 名称及び事業内容 株式会社 明大サポート

公開講座企画運営・保険代理業・駐車場運営・業務受託・各種幹旋業等

② 資本金の額 100,000,000 円 (2,000株)

③ 学校法人の出資金額及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式の入手日

1997年11月14日	9,950,000 円	199 株
2001年 8月27日	2,000,000 円	40 株
2001年12月 5日	2,900,000 円	58 株
2002年 3月26日	14,850,000 円	297 株
2002年12月 4日	44,550,000 円	891 株

合 計 74,250,000 円 1,485 株 74.25%

④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当金及び寄附の金額並びにその他の取引の額

(単位 円)

当該会社からの受入額	配当金	3,712,500	特別寄付金	0
	施設設備利用料他	181,405,686		
当該会社への支払額	委託手数料他	374,720,452		

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金額等	74,250,000	0	0	74,250,000
当該会社への未払金	80,560,333	80,560,333	0	0
当該会社からの未収入金	20,405,481	0	20,405,481	0

⑤ 当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(4) 大学年金制度

大学と教職員の拠出による独自の年金制度がある。当制度は、年間の年金給付額を教職員の掛金額と法人負担の拠出額により手当てする方式である。年金制度は、5年ごとに教職員掛金、法人の拠出負担金、給付金、資産の運用等総合的に見直しを行っている。

なお、2019年3月31日 現在 責任準備金は 64,957,974,641 円、年金資産は 15,929,588,021 円、不足責任準備金は 25,859,660,420 円である。

(5) 偶発債務

係争中の事件:年度決算にて表示する。

(6) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

2009年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	0 円	0 円
管理用機器備品	0 円	0 円